

経営状況・資金繰りに関する
アンケート調査結果
【第1回～第3回】

令和2年12月

北海道商工会議所連合会

集計結果 概要

○ 調査趣旨

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中で、経済活動の停滞により、あらゆる業種において、業績・売上の回復が見通せず極めて厳しい状況が続いている。
このような状況の中、本連合会では、政策提言・具体的な施策に反映すべく、商工会議所議員企業に対し、経営状況・資金繰りの現状や課題、支援策等の活用状況などについて調査した。

○ 結果概要

① 新型コロナウイルスによる経営への影響

- ・「影響が生じている」+「懸念あり」 3回目調査 83.0%(526社)。
- ・1回目調査92.3%(779社)、2回目調査91.1%(749社)よりも微減。
- ・業種では、宿泊で100%、不動産、運輸・通信、小売、卸が全体平均を上回った。
- ・企業規模では、個人、資本金1,000万円以下、1億円超で全体平均を上回った。

② 売上への影響(前年同期比) N=3月:736 4月:689 5月:692 6月:505 7月:503 8月:501 9月:501

- ・売上がマイナス 6月63.2%(318社)→7月65.4%(329社)→8月64.7%(324社)
→9月見込66.1%(331社)
- ・業種(9月)では、宿泊100%、飲食87.5%、金融・保険77.8%、小売75.9%、
運輸・通信業74.1%で影響が大きい。
- ・5月を底に若干持ち直してはいるものの、夏の繁忙期に回復できず。
- ・7月以降、どうみん割等もあり、宿泊、飲食等、50%以上の大幅減少の割合は、減少傾向。

③ 資金繰りの状況

- ・「厳しい」+「やや厳しい」 3回目調査 27.2%(172社)
- ・1回目調査41.9%(354社)、2回目調査35.6%(293社)
- ・業種では、宿泊78.6%(11社)、飲食50.0%(10社)、小売業36.9%(36社)、
運輸・通信業36.6%(11社)、全体として、資金需要は落ち着いてきているものの、
特に宿泊では厳しい状況に変化なし。
- ・対応状況(第3回、N=633)としては、金融機関へ相談33.0%(209社)と約1/3が動いている。
- ・「資金繰りに不安はあるが相談していない」が10.3%(65社)と、依然として10%台あり、
廃業への懸念が強まる中、今後の動向を注視していく必要がある。
- ・なお、「金融機関へ相談」の内84.2%(176社)が「希望する額・条件での新規融資を受けた」
としており、引き続き金融機関が円滑に対応しているものと推察。

○ 総括

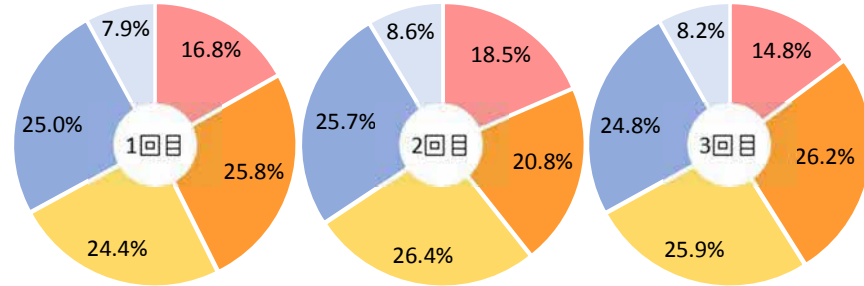
- ・第1回目の調査より約半年が経過し、経営への影響や売上、資金繰りに改善がみられる一方で、持ち直しの動きは力強さに欠け足踏みの状況であり、先行きの不安が拭えない。
- ・売上については、5月をピークに影響は緩和しつつあるも、8月においては、3月水準への回復に留まり、9月(見込)についても傾向は変わらず、回復しているとは言い難い。
- ・資金需要は一巡した様子が窺える一方で、新たな融資枠を求める声も多く、第3波による影響が続いている。
- ・さらに長期化した場合には、年末・年度末の資金需要期に向け注視する必要あり。
- ・道商連としては、本調査結果から、総じて経営回復の足取りが重く、資金需要の先行き懸念もあることから、今後、国・道等に対して、個人消費の喚起や企業の売上に直結する施策について要望するとともに、引き続き調査を行い、経営状況・環境の変化に合わせた伴走型支援に注力して参りたい。

【 調査概要 】

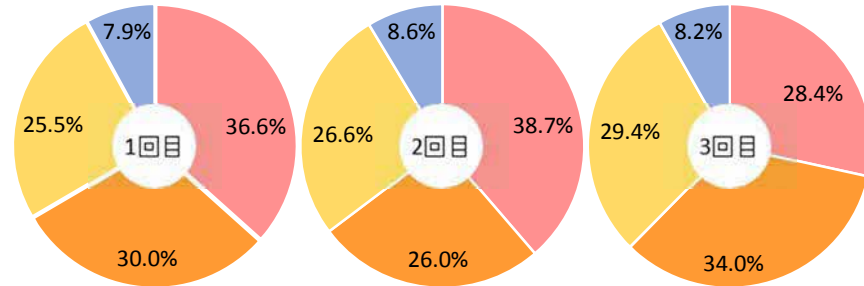
実施回	調査期間	調査対象	回答数	回答率
第1回	令和2年5月20日～6月12日	全道42商工会議所議員 (2,526企業・団体)	844	33.4%
第2回	令和2年6月24日～7月22日		822	32.5%
第3回	令和2年9月23日～10月30日		633	25.1%

【 回答者属性 】

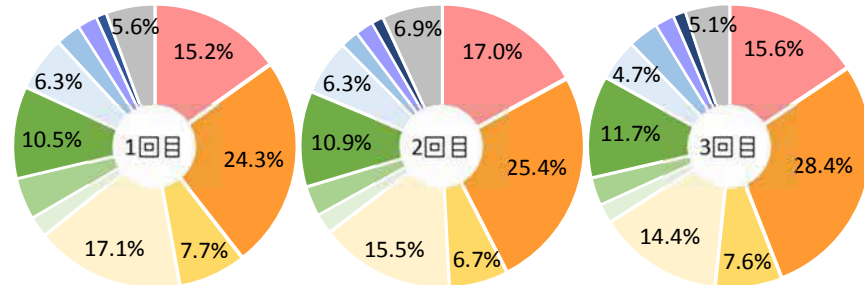
□ ブロック



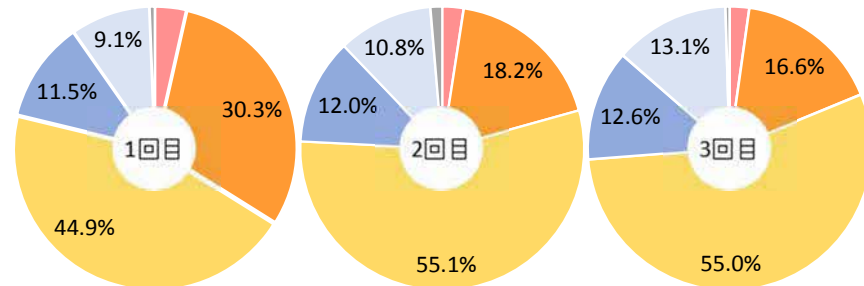
□ 人口規模



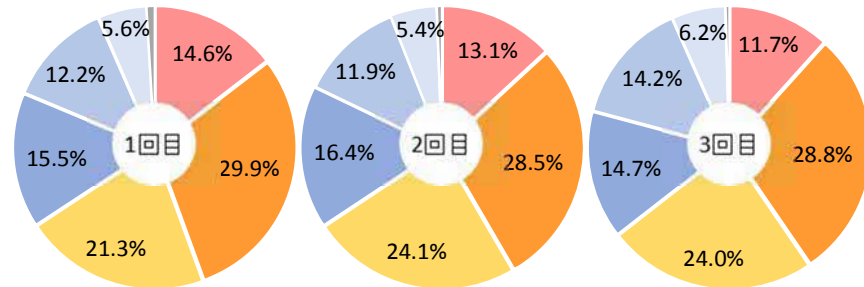
□ 業種



□ 資本金



□ 従業員数



ブロック

選択項目	第1回		第2回		第3回	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
道東	142	16.8%	152	18.5%	94	14.8%
道南	218	25.8%	171	20.8%	166	26.2%
道北	206	24.4%	217	26.4%	164	25.9%
道央(札幌以外)	211	25.0%	211	25.7%	157	24.8%
札幌	67	7.9%	71	8.6%	52	8.2%
計	844	100%	822	100%	633	100%

人口規模

選択項目	第1回		第2回		第3回	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
3万人未満	309	36.6%	318	38.7%	180	28.4%
3万人以上10万人未満	253	30.0%	214	26.0%	215	34.0%
10万人以上(札幌除く)	215	25.5%	219	26.6%	186	29.4%
札幌	67	7.9%	71	8.6%	52	8.2%
計	844	100%	822	100%	633	100%

業種

選択項目	第1回		第2回		第3回	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
製造	128	15.2%	140	17.0%	99	15.6%
建設	205	24.3%	209	25.4%	180	28.4%
卸売	65	7.7%	55	6.7%	48	7.6%
小売	144	17.1%	127	15.5%	91	14.4%
宿泊	20	2.4%	19	2.3%	14	2.2%
飲食	40	4.7%	28	3.4%	20	3.2%
サービス	89	10.5%	90	10.9%	74	11.7%
運輸・通信	53	6.3%	52	6.3%	30	4.7%
不動産	24	2.8%	17	2.1%	22	3.5%
金融・保険	19	2.3%	17	2.1%	14	2.2%
医療福祉	10	1.2%	11	1.3%	9	1.4%
その他・未回答	47	5.6%	57	6.9%	32	5.1%
計	844	100%	822	100%	633	100%

資本金

選択項目	第1回		第2回		第3回	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
個人	30	3.6%	20	2.4%	14	2.2%
1,000万円以下	256	30.3%	150	18.2%	105	16.6%
1,000万円超	379	44.9%	453	55.1%	348	55.0%
5,000万円超	97	11.5%	99	12.0%	80	12.6%
1億円超	77	9.1%	89	10.8%	83	13.1%
未回答	5	0.6%	11	1.3%	3	0.5%
計	844	100%	822	100%	633	100%

従業員

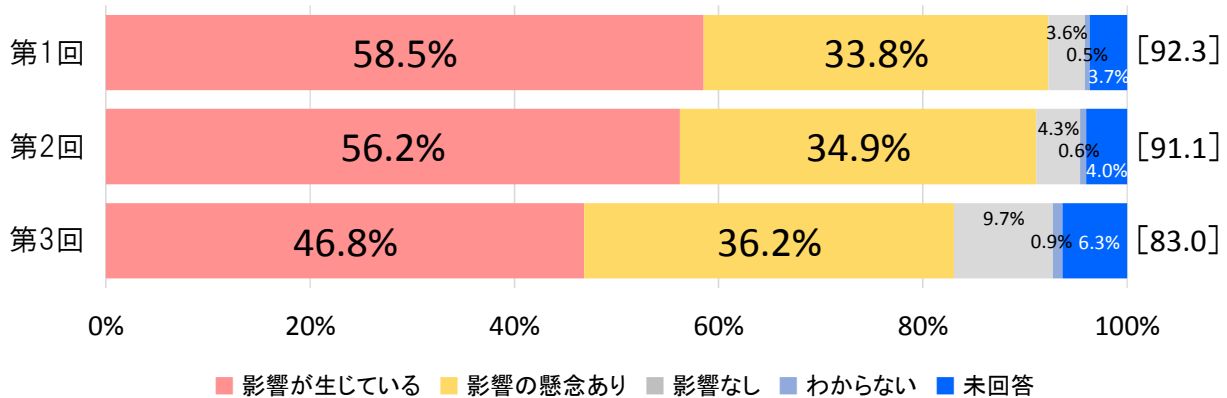
選択項目	第1回		第2回		第3回	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
5名以下	123	14.6%	108	13.1%	74	11.7%
6~20名	252	29.9%	234	28.5%	182	28.8%
21~50名	180	21.3%	198	24.1%	152	24.0%
51~100名	131	15.5%	135	16.4%	93	14.7%
101~300名	103	12.2%	98	11.9%	90	14.2%
301名超	47	5.6%	44	5.4%	39	6.2%
未回答	8	0.9%	5	0.6%	3	0.5%
計	844	100%	822	100%	633	100%

集計結果

○ 新型コロナウイルスによる経営への影響

[全体]

[]内は ■ ■ の合計

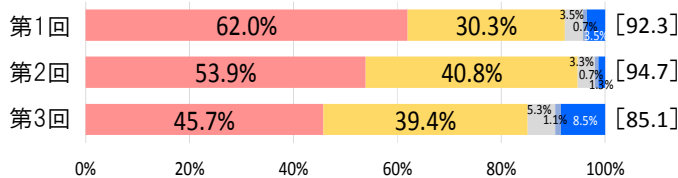


[概要]

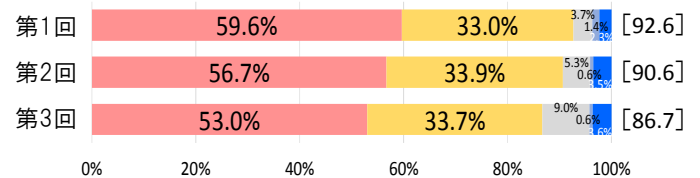
- ・ 「影響が生じている」+「懸念あり」 3回目調査 83.0%(526社)
- ・ ブロック別では、特に「札幌92.3%」が目立つほかは大きな差は見受けられなかった。
- ・ 業種では、宿泊で100%、不動産、運輸・通信、小売、卸が全体平均を上回った。
- ・ 資本金別では、個人、資本金1,000万円以下、1億円超で全体平均を上回った。
- ・ 従業員数別では、規模が大きい企業で「影響が生じている」との回答が6割を超えている。
- ・ 1回目調査92.3%(779社)、2回目調査91.1%(749社)よりも微減するも、調査開始(3月)から半年以上経過しているが、未だに約半数の企業で影響が出ている。

□ ブロック別

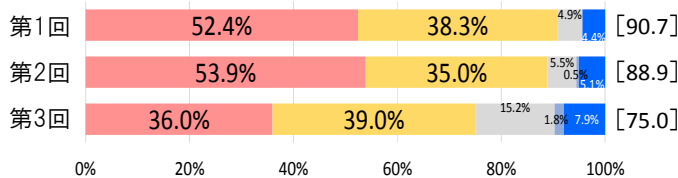
■ 道東



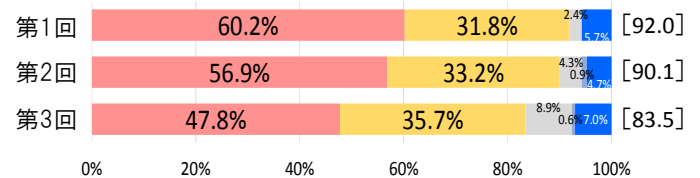
■ 道南



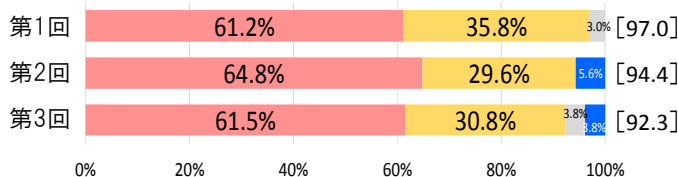
■ 道北



■ 道央(札幌以外)



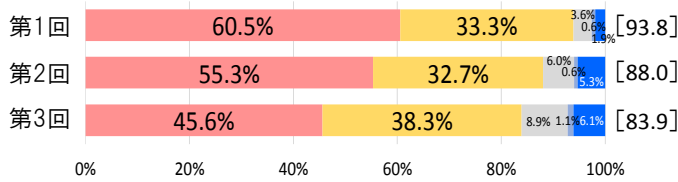
■ 札幌



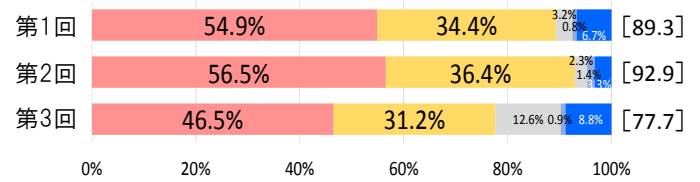
□ 人口規模別

[]内は ■ ■ の合計

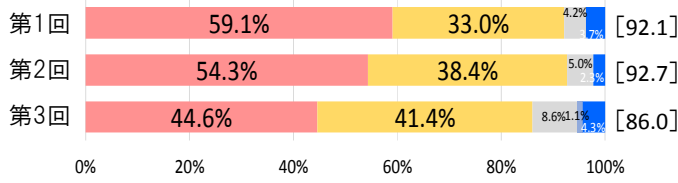
■ 3万人未満



■ 3万以上～10万人未満

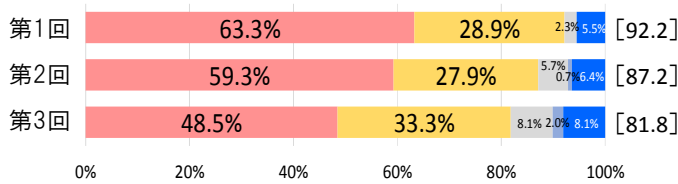


■ 10万人以上(札幌除く)

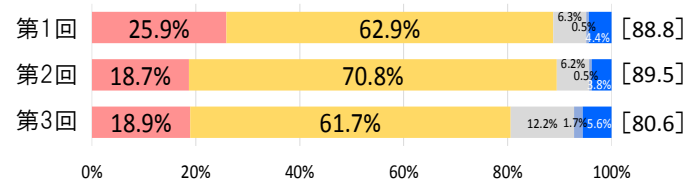


□ 業種別

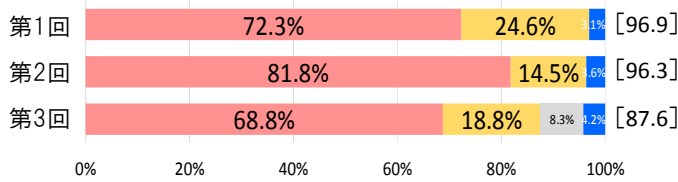
■ 製造



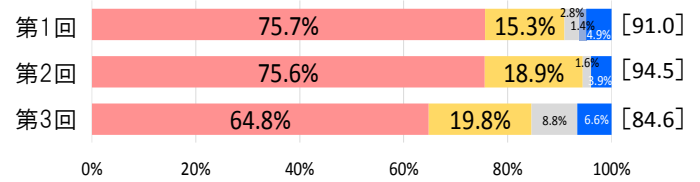
■ 建設



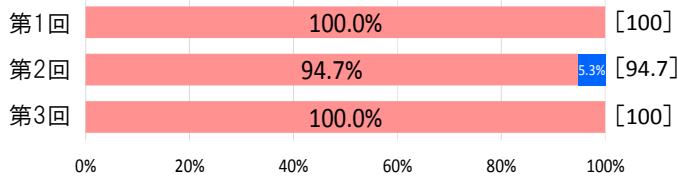
■ 卸売



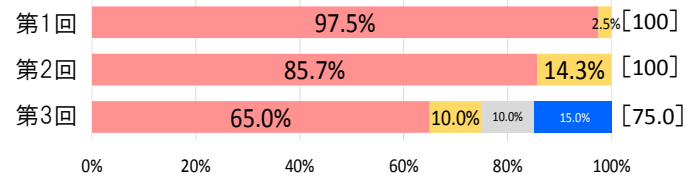
■ 小売



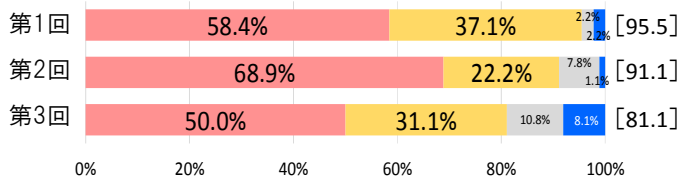
■ 宿泊



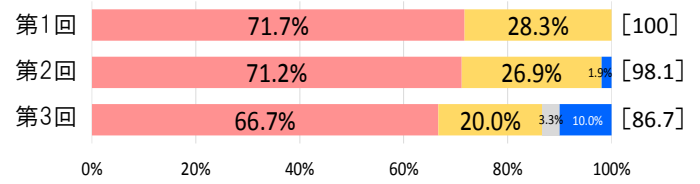
■ 飲食



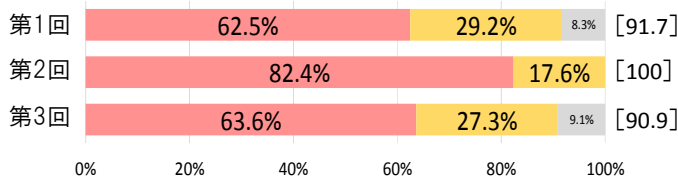
■ サービス



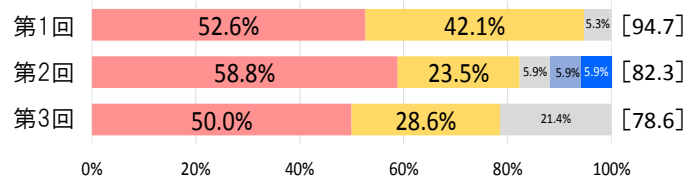
■ 運輸・通信



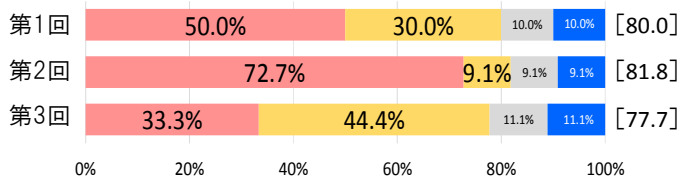
■ 不動産



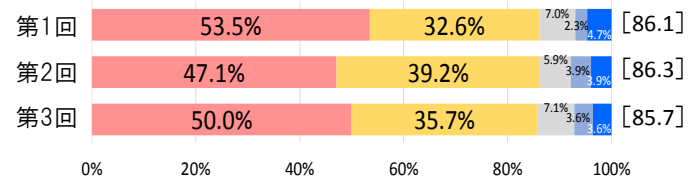
■ 金融・保険



■ 医療・福祉



■ その他

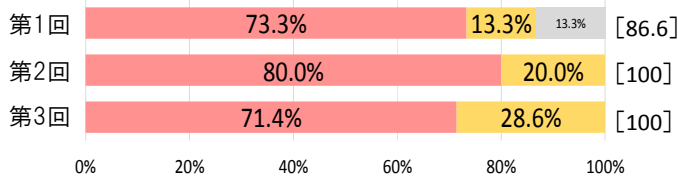


■ 影響が生じている ■ 影響の懸念あり ■ 影響なし ■ わからない ■ 未回答

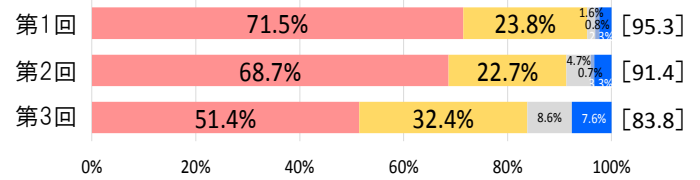
□ 資本金別

[]内は ■ ■ の合計

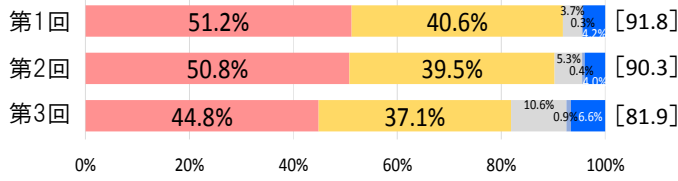
■ 個人



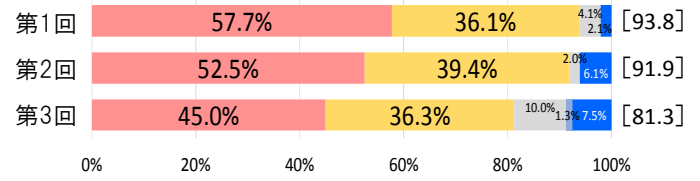
■ 1,000万円以下



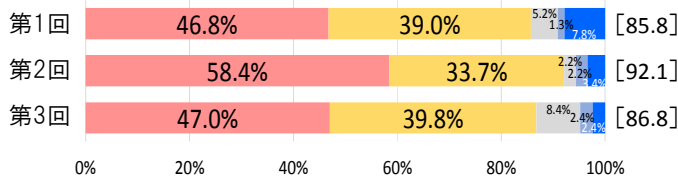
■ 1,000万円超



■ 5,000万円超

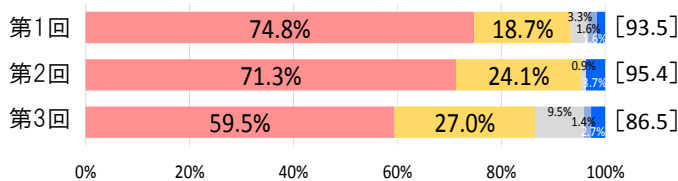


■ 1億円超

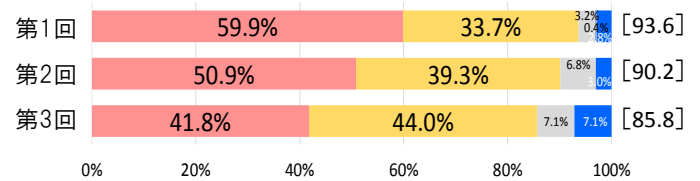


□ 従業員数別

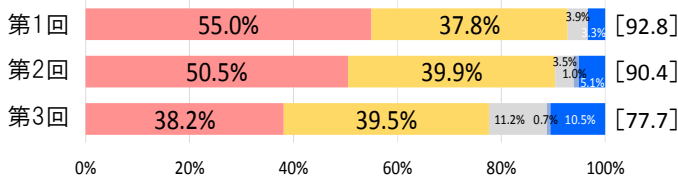
■ 5名以下



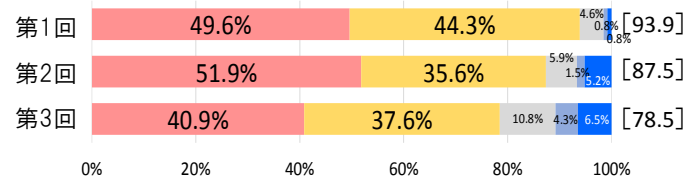
■ 6～20名



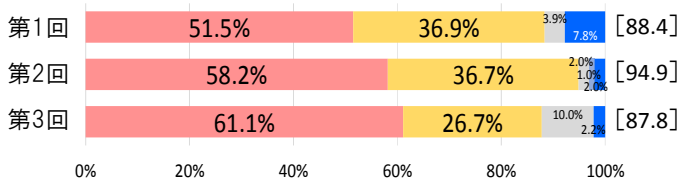
■ 21～50名



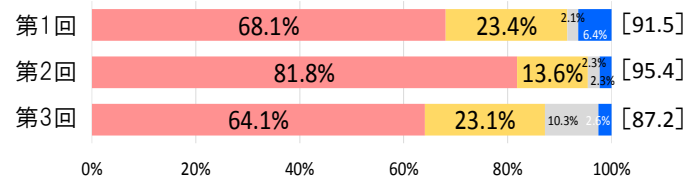
■ 51～100名



■ 101～300名



■ 301名超

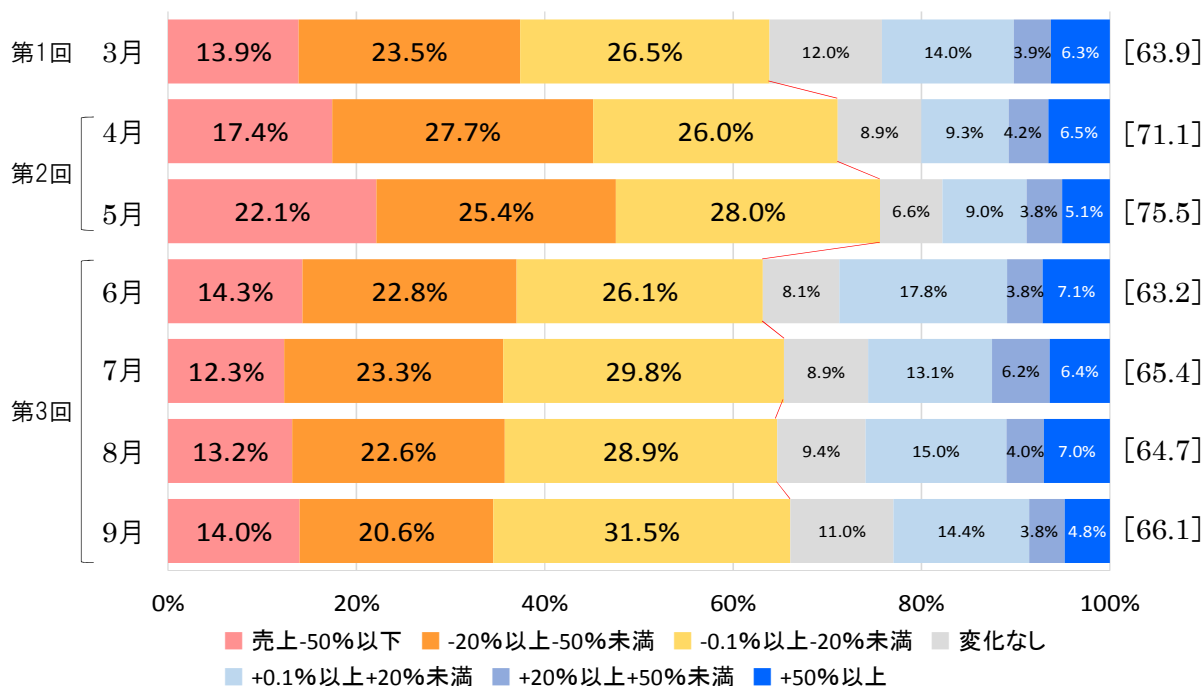


■ 影響が生じている ■ 影響の懸念あり ■ 影響なし ■ わからない ■ 未回答

○ 売上への影響(前年同期比)

[全体]

[]内は売上マイナス(■)の合計

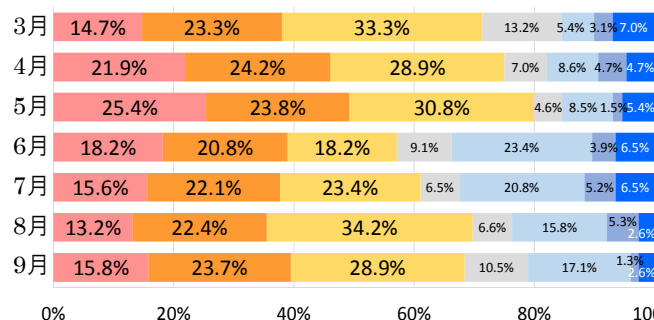


[概要]

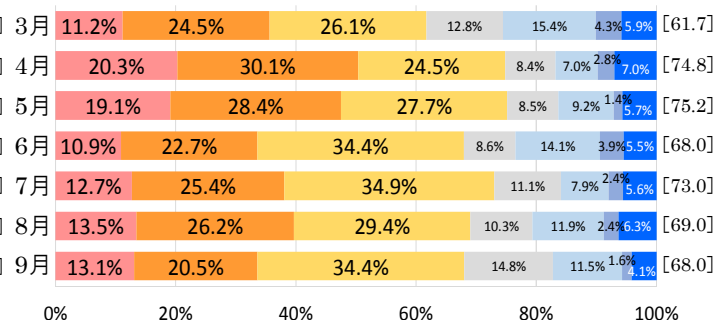
- ・ 売上がマイナス 6月63.2%(318社)→7月65.4%(329社)→8月64.7%(324社)→9月見込66.1%(331社)
- ・ 業種(9月)では、宿泊100%、飲食87.5%、金融・保険77.8%、小売75.9%、運輸・通信業74.1%で影響が大きい。
- ・ 資本金別では、個人の8,9月で「50%以下」の回答が無くなるも、規模による差は見受けられず。
- ・ 5月を底に若干持ち直してはいるものの、夏の繁忙期に回復できず。
- ・ 7月以降、どうみん割等もあり、宿泊、飲食等、「50%以下」の割合は、減少傾向。

□ ブロック別

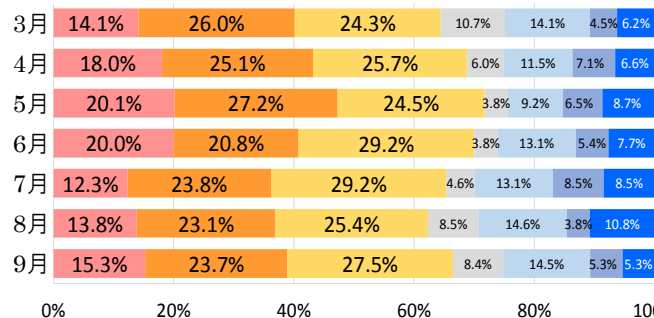
■ 道東



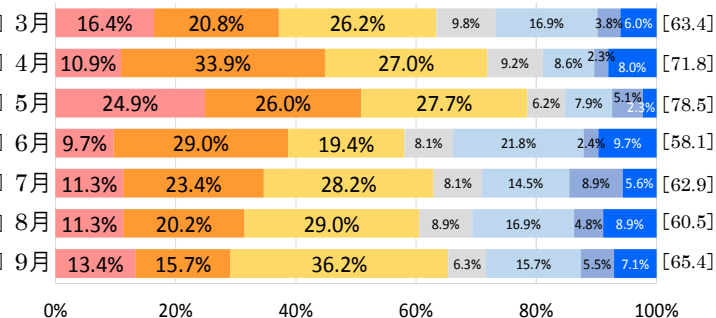
■ 道南



■ 道北



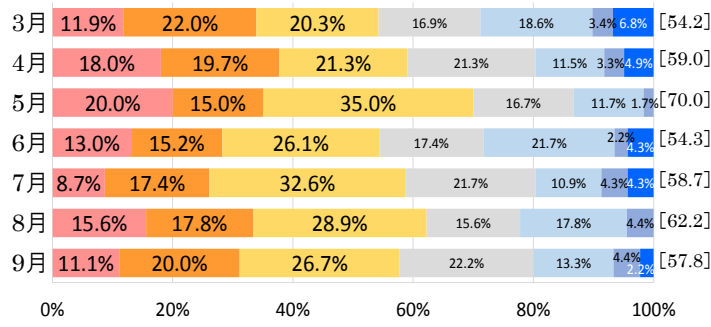
■ 道央



□ ブロック別

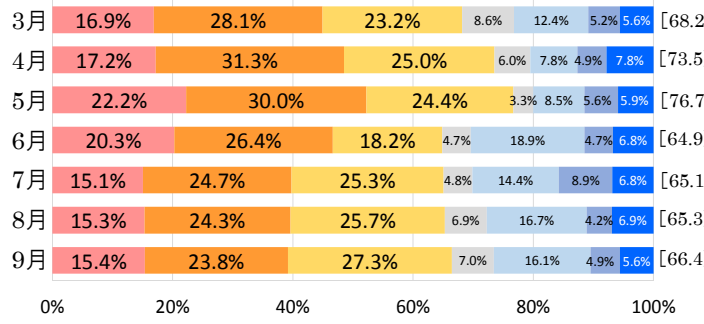
[]内は売上マイナス()の合計

■ 札幌

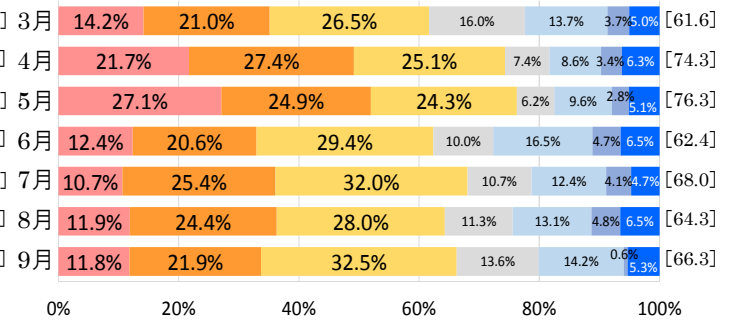


□ 人口規模別

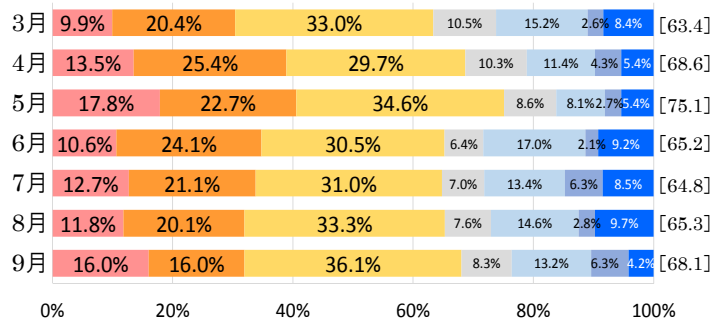
■ 3万人未満



■ 3万人以上10万人未満



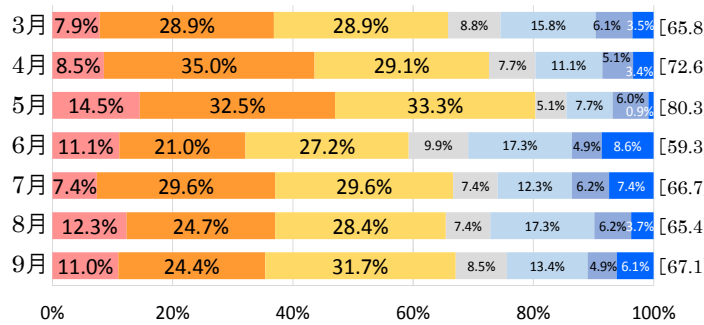
■ 10万人以上(札幌除く)



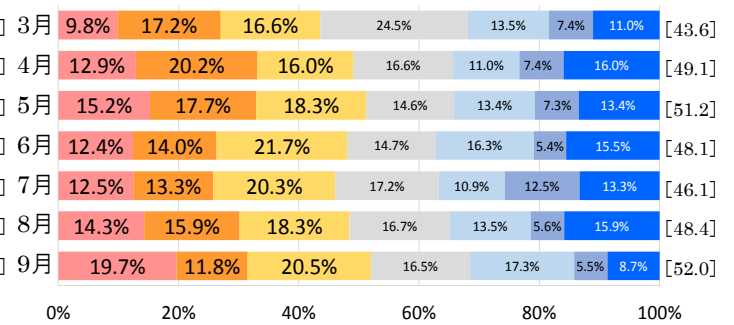
■ 売上-50%以下 ■ -20%以上-50%未満
 ■ -0.1%以上-20%未満 ■ 変化なし
 ■ +0.1%以上+20%未満 ■ +20%以上+50%未満
 ■ +50%以上

□ 業種別

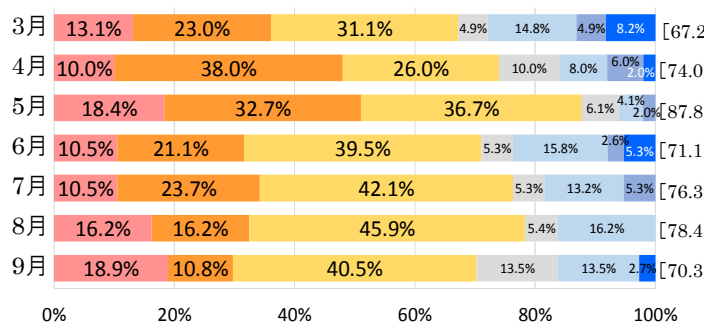
■ 製造業



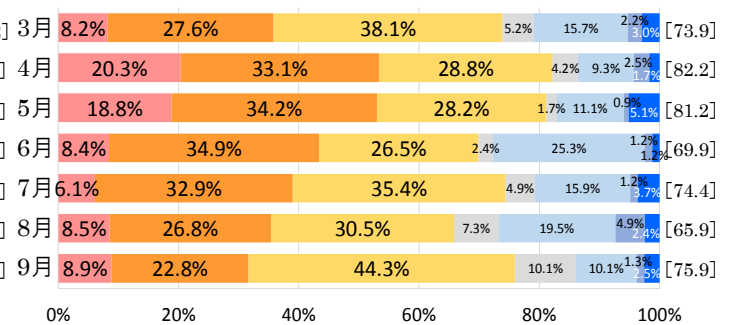
■ 建設業



■ 卸売業

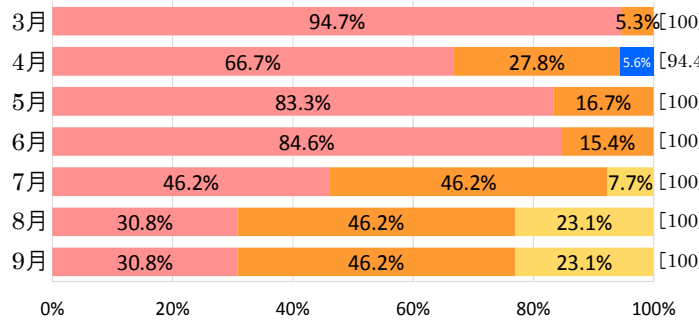


■ 小売業

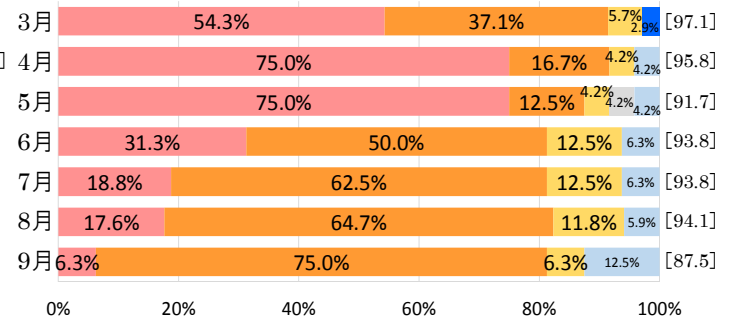


[]内は売上マイナス()の合計

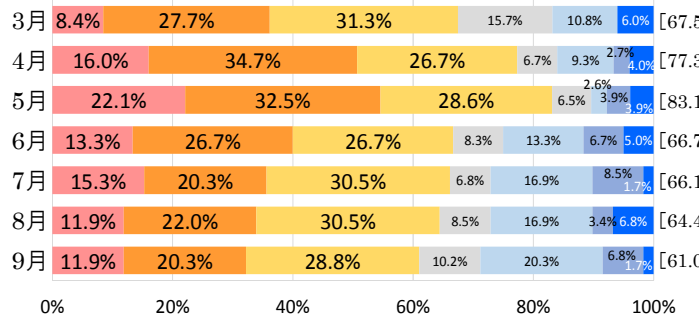
■ 宿泊



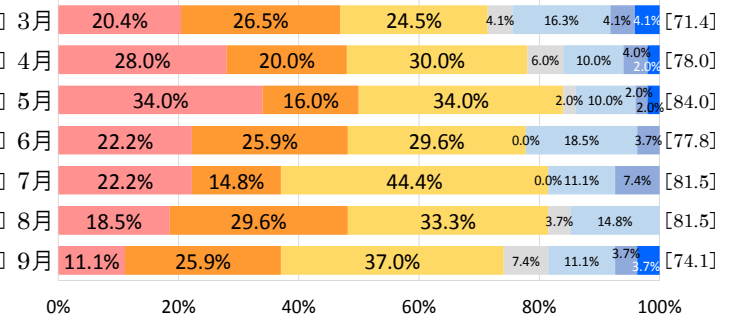
■ 飲食



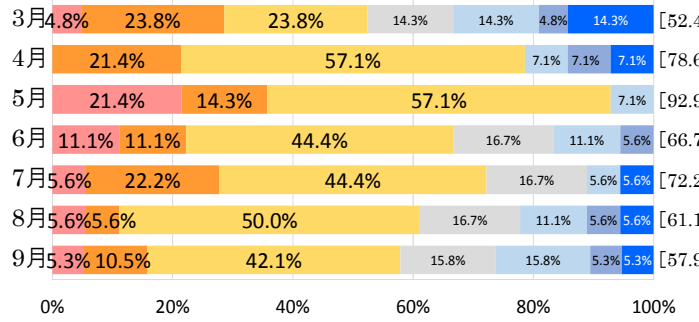
■ サービス



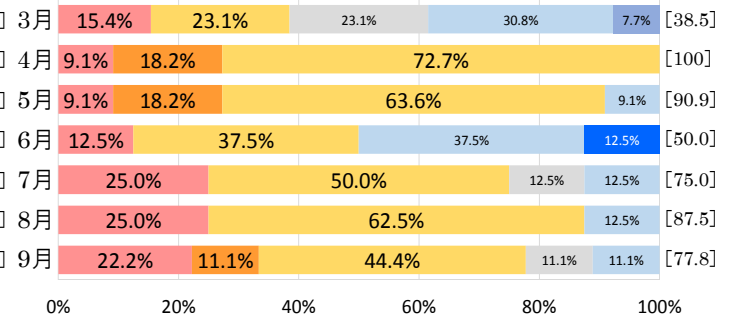
■ 運輸・通信



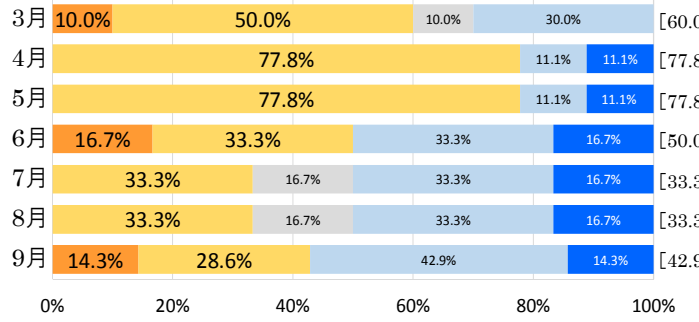
■ 不動産



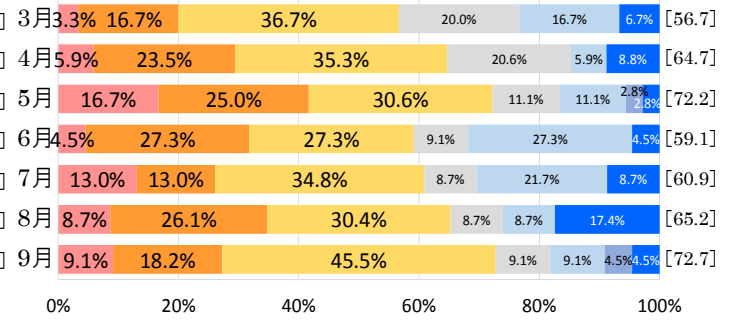
■ 金融・保険



■ 医療・福祉

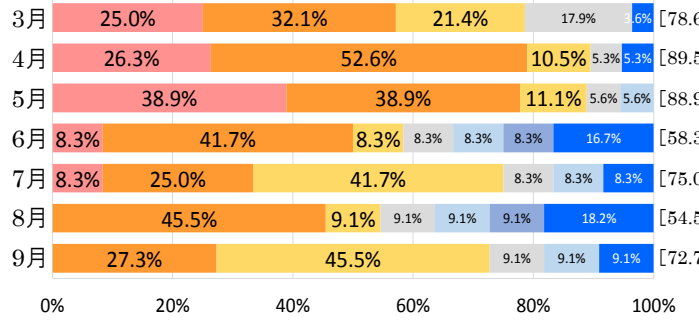


■ その他

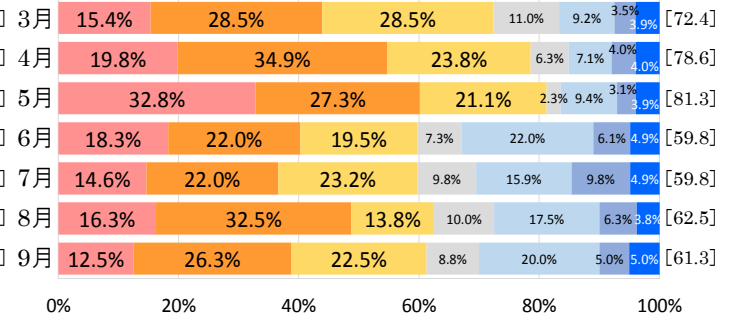


□ 資本金別

■ 個人



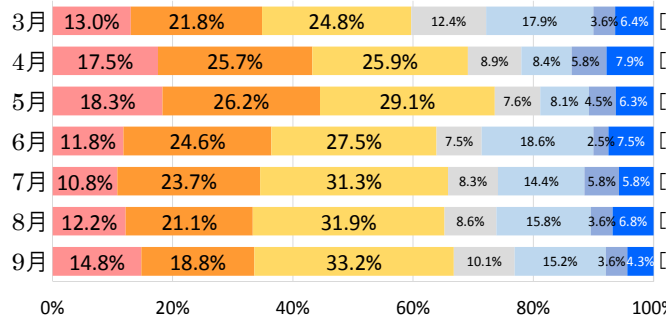
■ 1,000万円以下



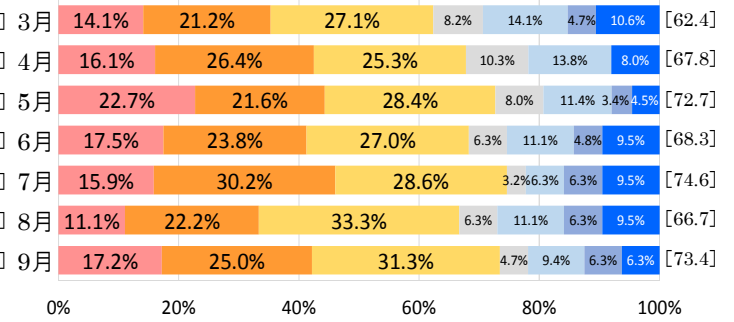
■ 売上-50%以下 ■ -20%以上-50%未満 ■ -0.1%以上-20%未満 ■ 変化なし
■ +0.1%以上+20%未満 ■ +20%以上+50%未満 ■ +50%以上

[]内は売上マイナス()の合計

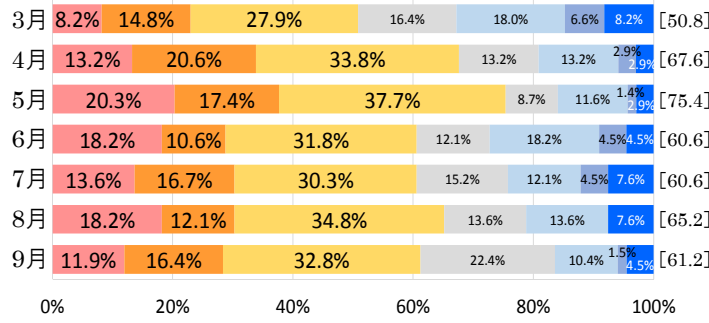
■ 1,000万円超



■ 5,000万円超

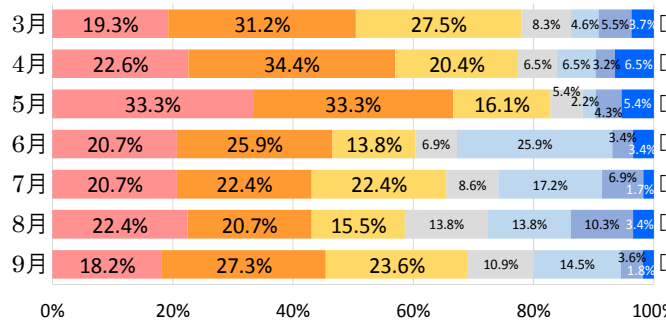


■ 1億円超

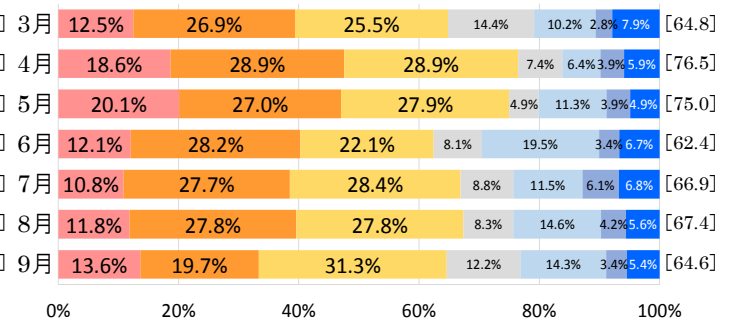


□ 従業員数別

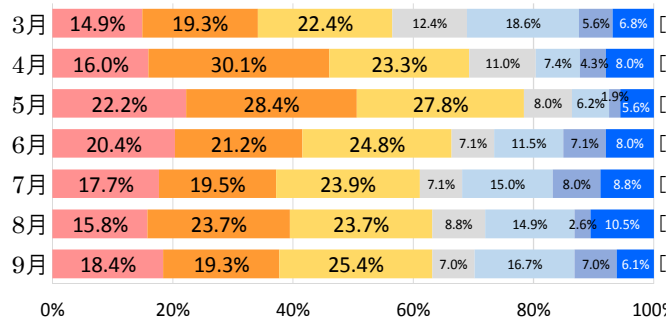
■ 5名以下



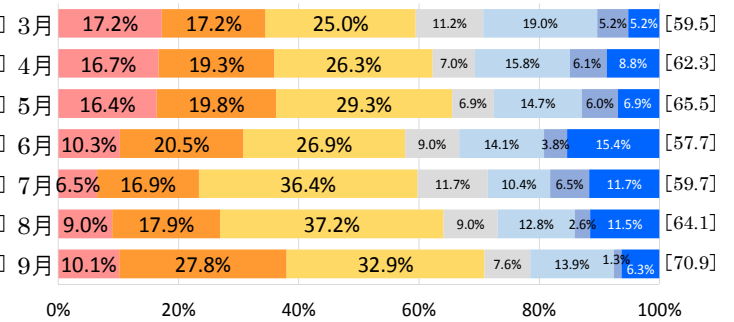
■ 6~20名



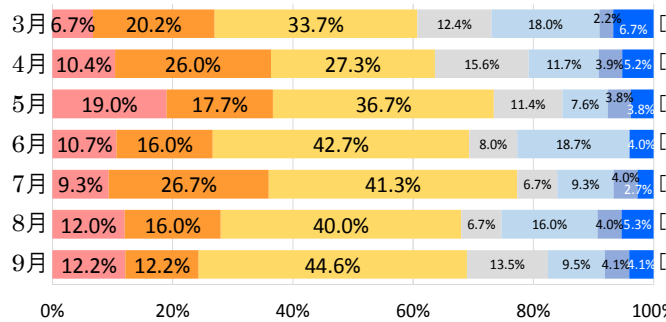
■ 21~50名



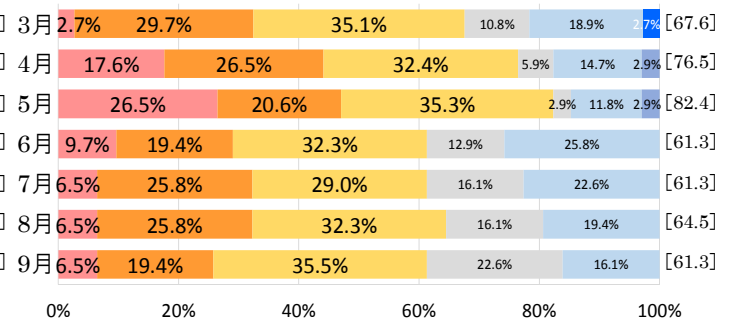
■ 51~100名



■ 101~300名



■ 301名超

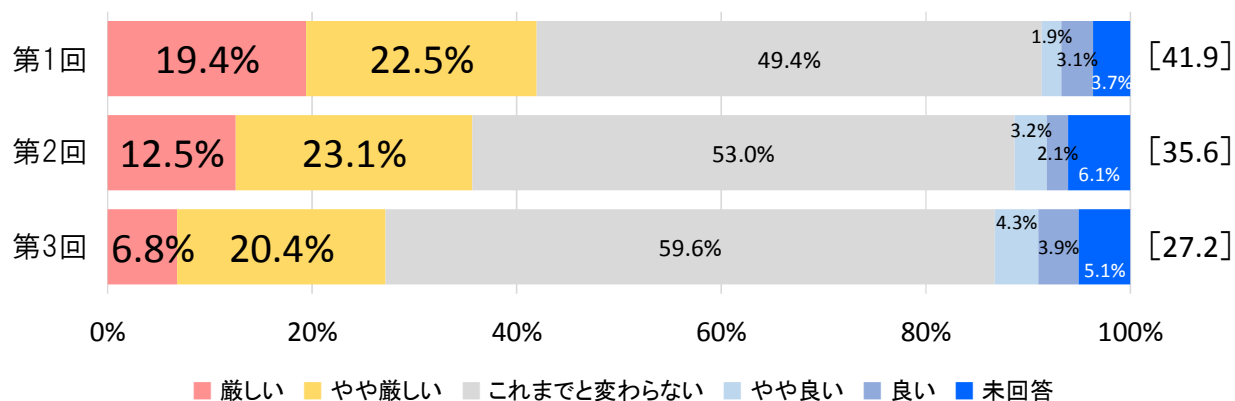


■ 売上-50%以下 ■ -20%以上-50%未満 ■ -0.1%以上-20%未満 ■ 変化なし
■ +0.1%以上+20%未満 ■ +20%以上+50%未満 ■ +50%以上

○ 資金繰りの状況

[全体]

[]内は ■ ■ の合計

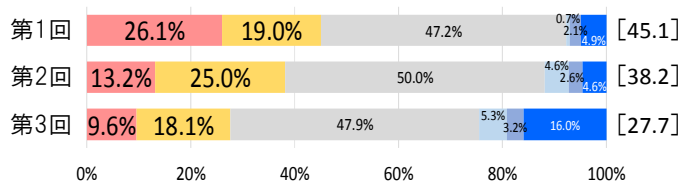


[概要]

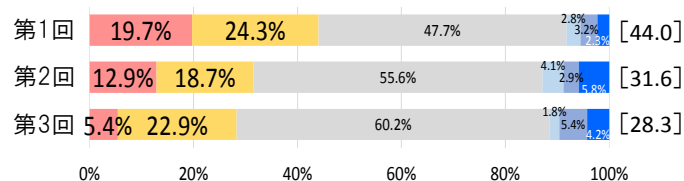
- ・ 「厳しい」+「やや厳しい」 3回目調査 27.2%(172社)
- ・ ブロック別では、札幌を除く各地域にて「厳しい」+「やや厳しい」が減少傾向。
- ・ 業種では、宿泊78.6%(11社)、飲食50.0%(10社)、小売業36.9%(36社)、運輸・通信業36.6%(11社)、全体として、資金需要は落ち着いてきているものの、特に宿泊では厳しい状況に変化なし。
- ・ 資本金別では、1億円超の企業で「厳しい」が増加傾向。
- ・ 従業員別では、20名以下で「厳しい」割合が高いものの、総じて減少傾向。一方で、100名以上ではほぼ横ばい。

□ ブロック別

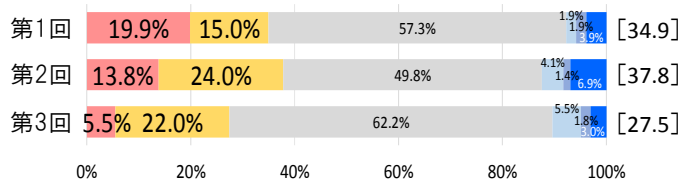
■ 道東



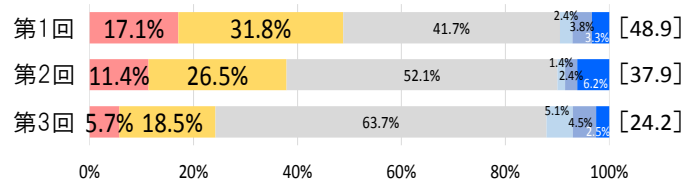
■ 道南



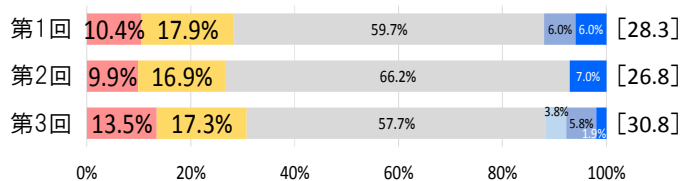
■ 道北



■ 道央(札幌以外)



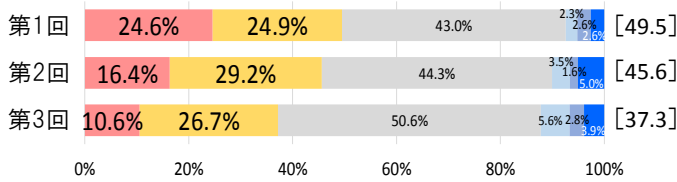
■ 札幌



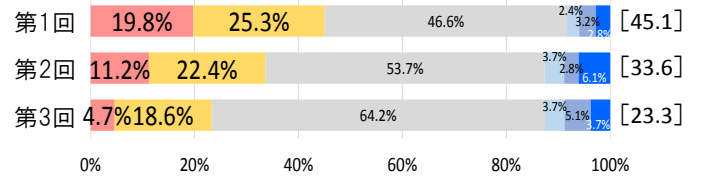
□ 人口規模別

[]内は ■ ■ の合計

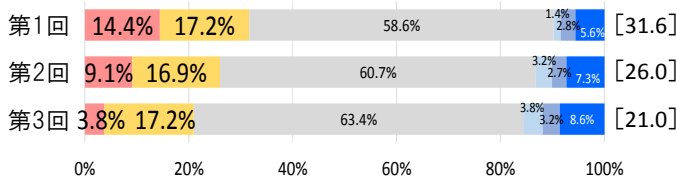
■ 3万人未満



■ 3万人以上10万人未満

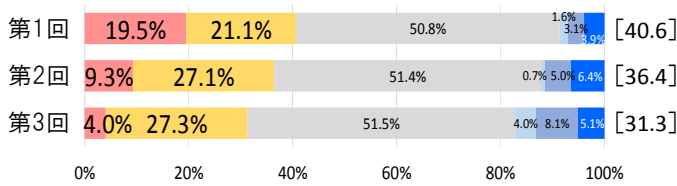


■ 10万人以上(札幌除く)

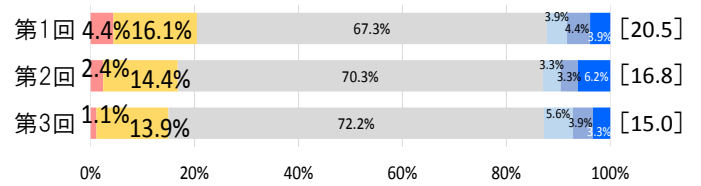


□ 業種別

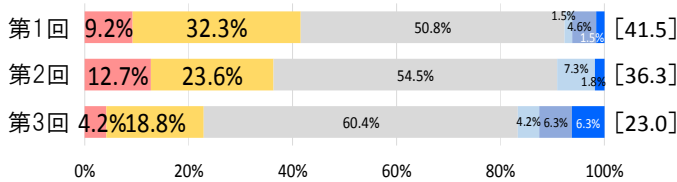
■ 製造



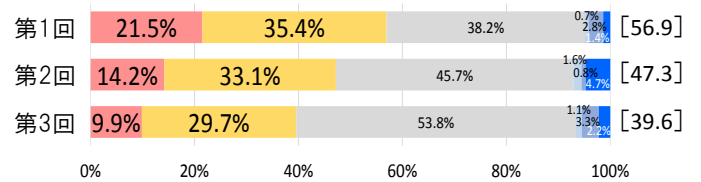
■ 建設



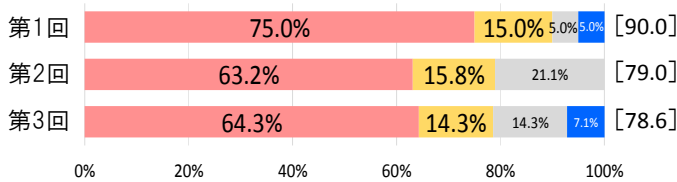
■ 卸売



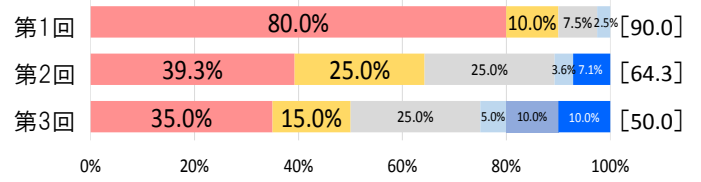
■ 小売



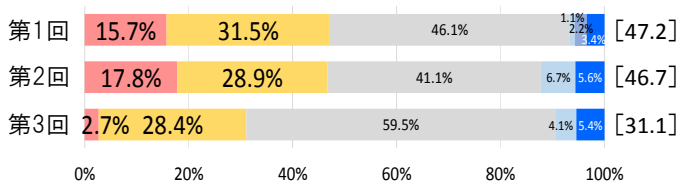
■ 宿泊



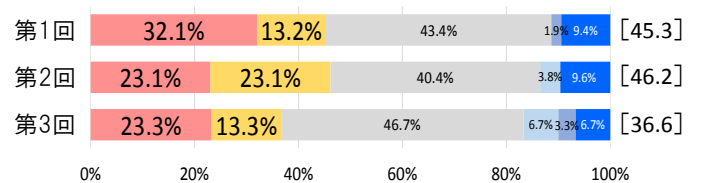
■ 飲食



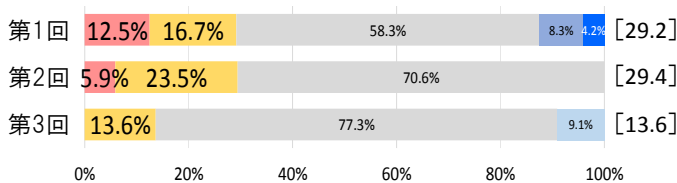
■ サービス



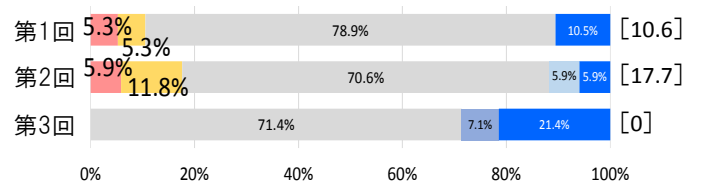
■ 運輸・通信



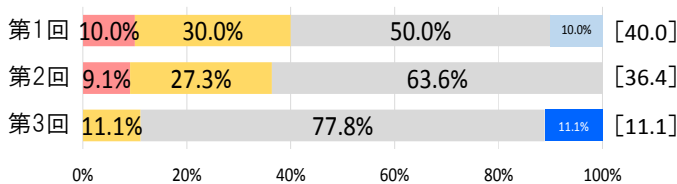
■ 不動産



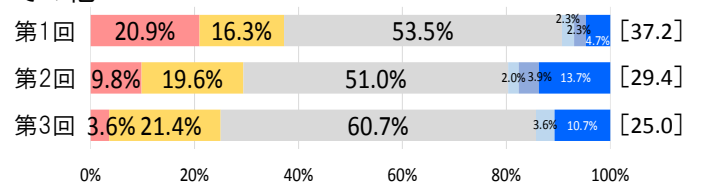
■ 金融・保険



■ 医療・福祉



■ その他

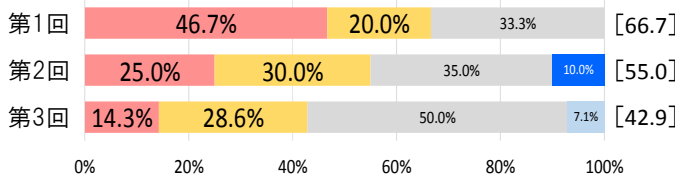


■ 厳しい ■ やや厳しい ■ これまでと変わらない ■ やや良い ■ 良い ■ 未回答

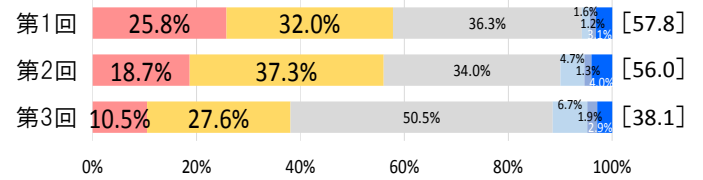
□ 資本金別

[]内は ■ ■ の合計

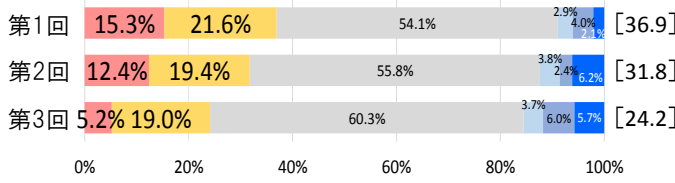
■ 個人



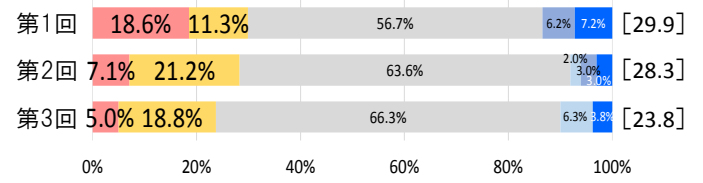
■ 1,000万円以下



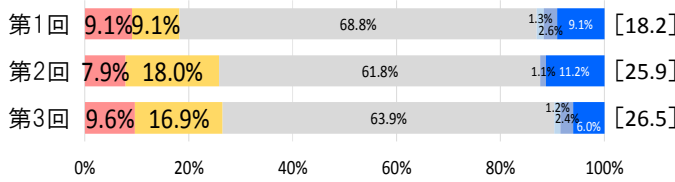
■ 1,000万円超



■ 5,000万円超

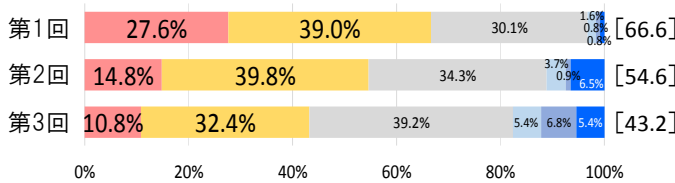


■ 1億円超

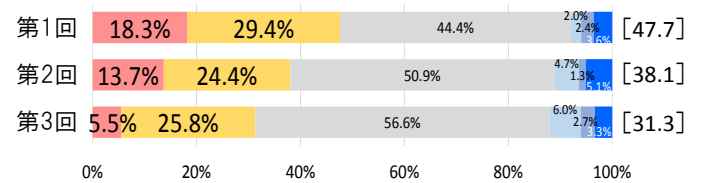


□ 従業員別

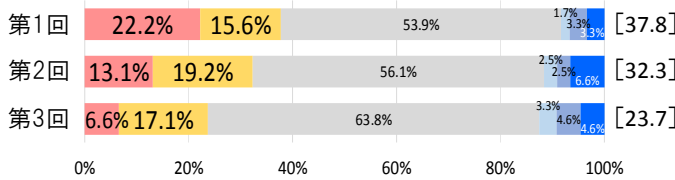
■ 5名以下



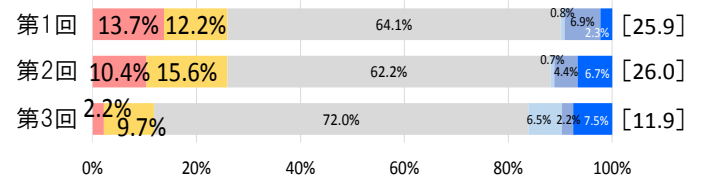
■ 6~20名



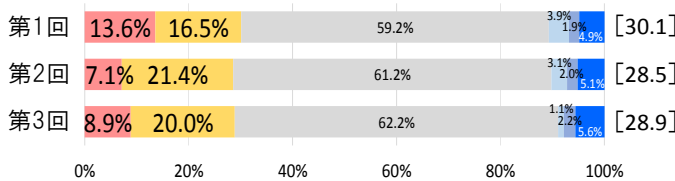
■ 21~50名



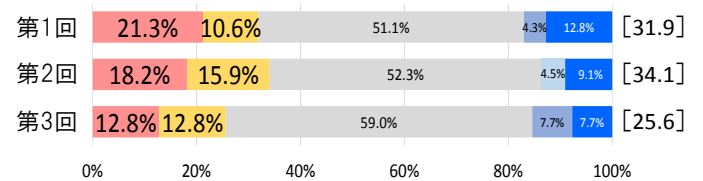
■ 51~100名



■ 101~300名



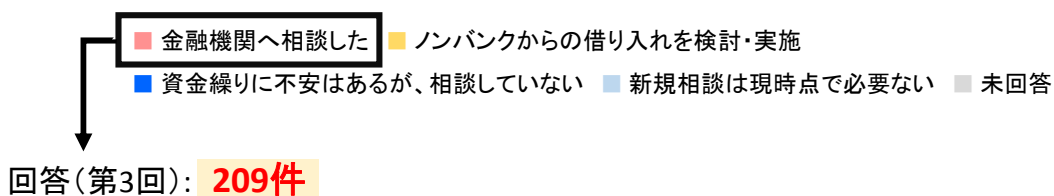
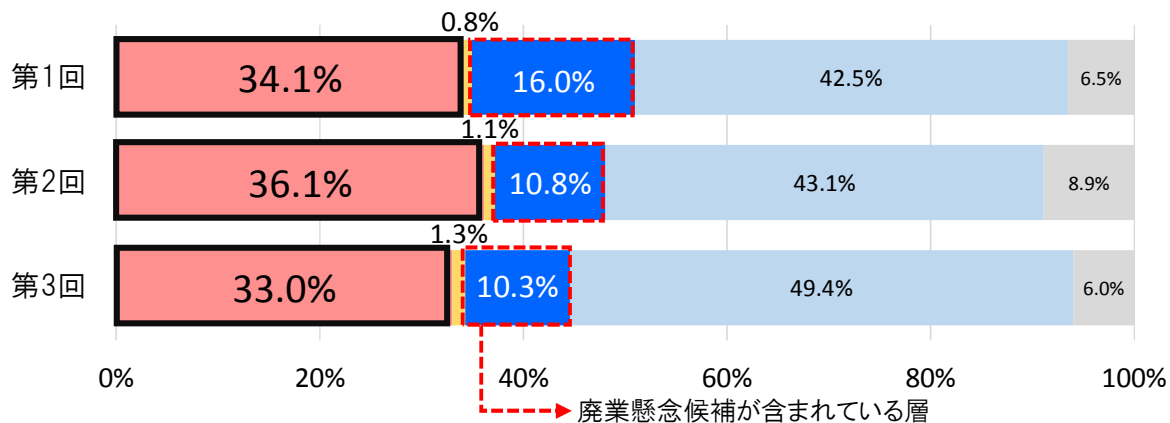
■ 301名超



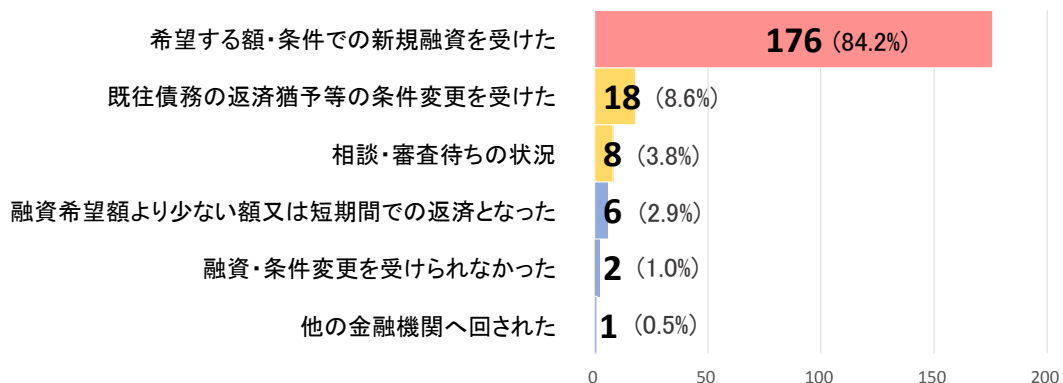
■ 厳しい ■ やや厳しい ■ これまでと変わらない ■ やや良い ■ 良い ■ 未回答

○ 資金繰りに関する対応状況

[全体]



〈相談結果〉※複数回答

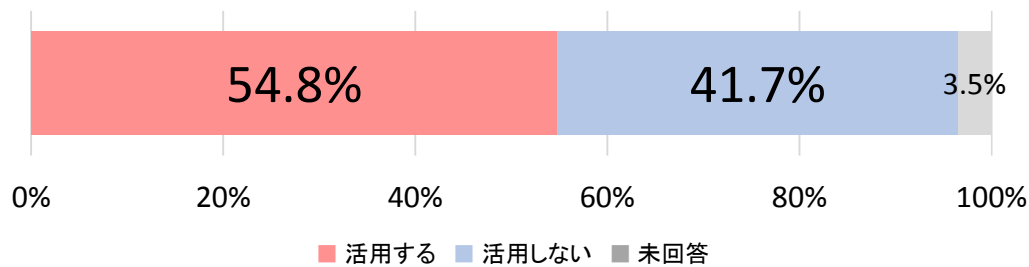


[概要]

- ・ 対応状況(第3回、N=633)としては、金融機関へ相談33.0%(209社)と約1/3が動いているが、「必要ない」が約5割と、全体としては、国・道の支援策が浸透し、また、融資が進んだことにより、資金需要は一巡した様子が窺える。
- ・ 資金繰りに不安はあるが相談していない10.3%(65社)は、依然として10%台あり、廃業への懸念が強まる中、今後の動向を注視していく必要がある。
- ・ なお、「金融機関へ相談」の内84.2%(176社)が「希望する額・条件での新規融資を受けた」としており、引き続き金融機関が円滑に対応しているものと推察。

○ 実質無利子・保証料ゼロの融資枠が拡大した場合

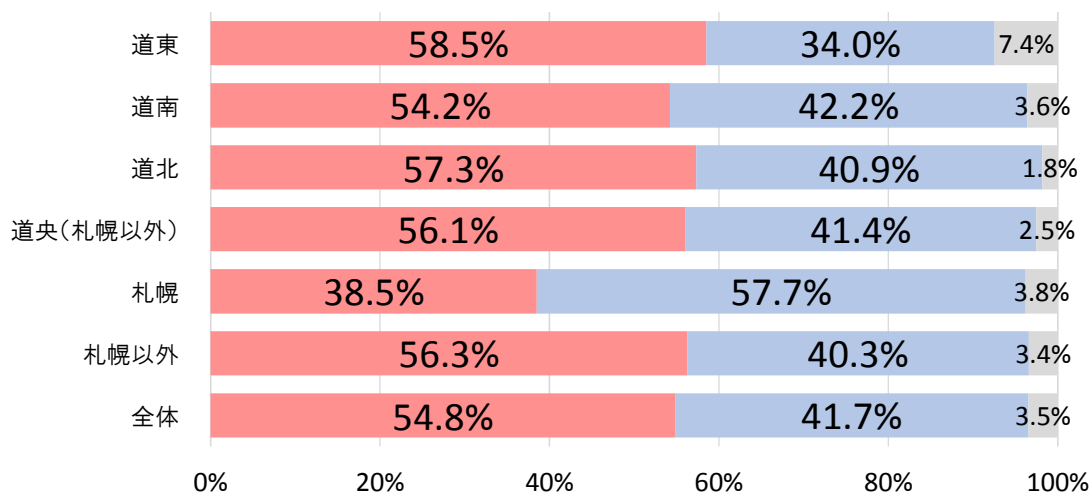
[全体] N=633



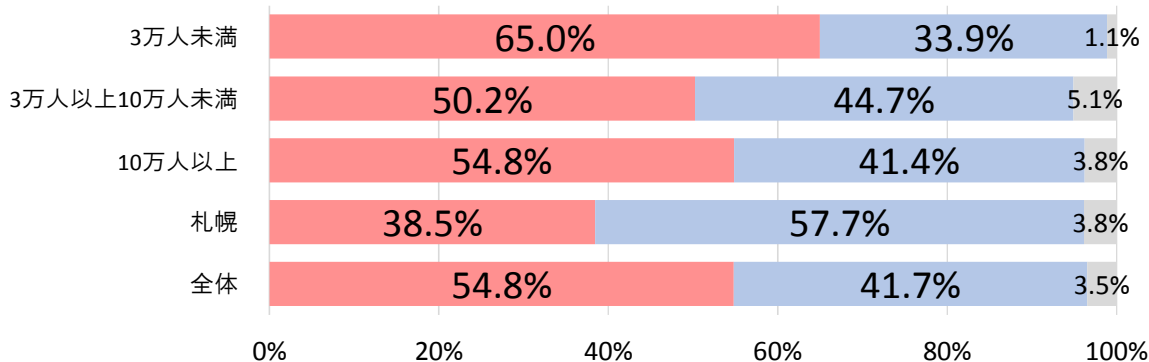
[概要]

- ・ 国や道の制度融資について、実質無利子・保証料ゼロの融資枠が拡大した場合には、5割を超える企業で「活用したい」と回答。新たな融資枠の必要性が浮き彫りとなった。
- ・ ブロック別では、札幌を除く地域で、5割強の活用ニーズあり。
- ・ 業種別では、飲食85.0%、宿泊71.4%、運輸・通信70.0%で高いニーズあり。
- ・ 資本金別・従業員別では、小規模企業のニーズが高い。

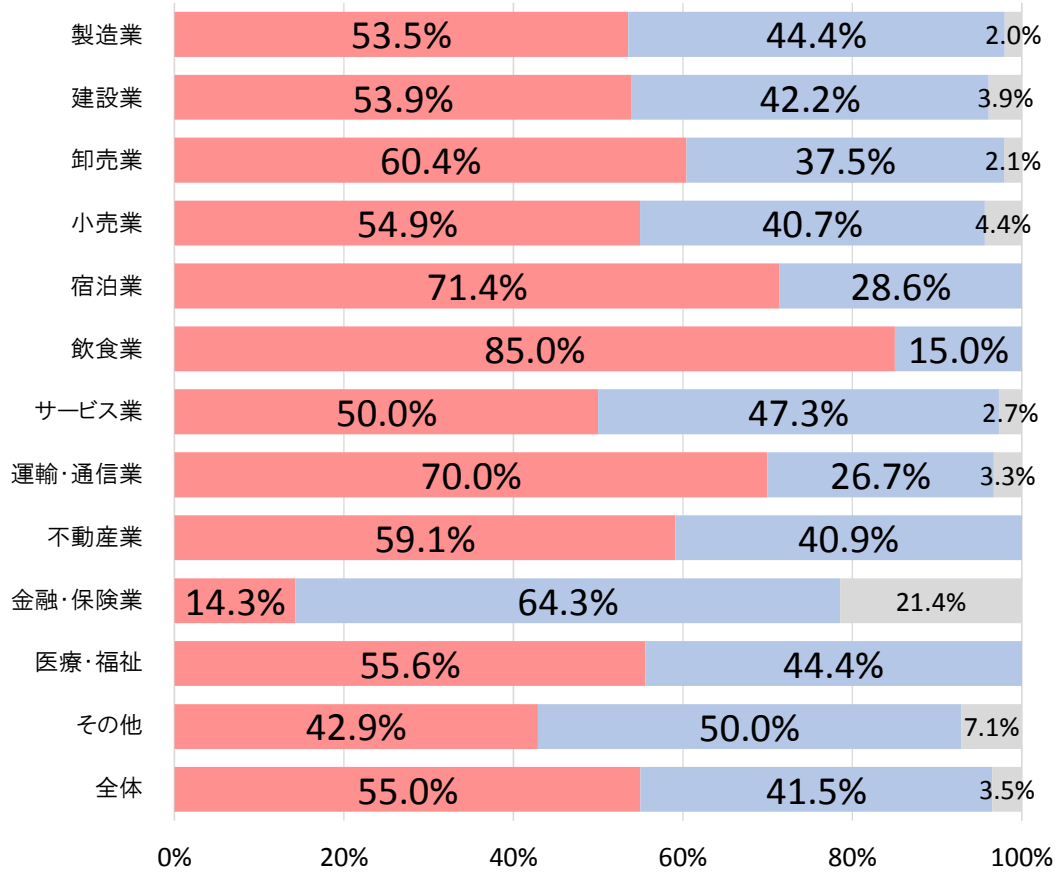
□ ブロック別



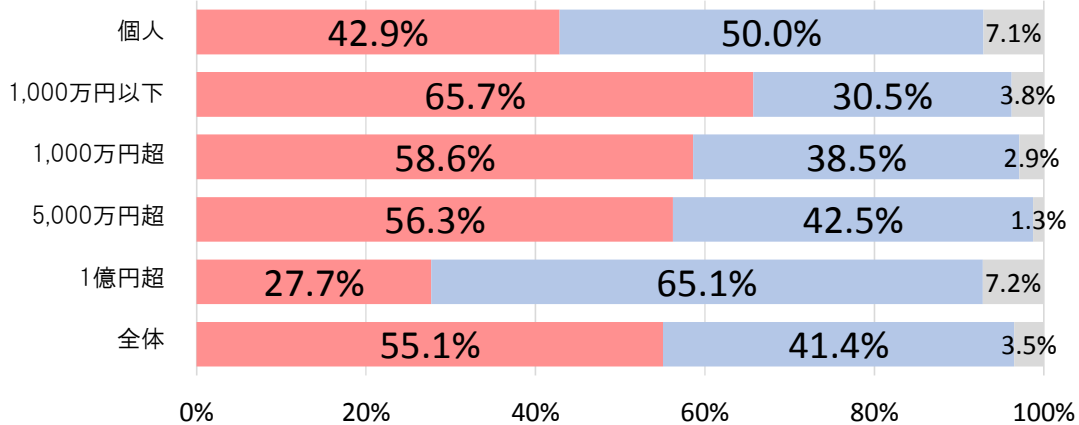
□ 人口規模別



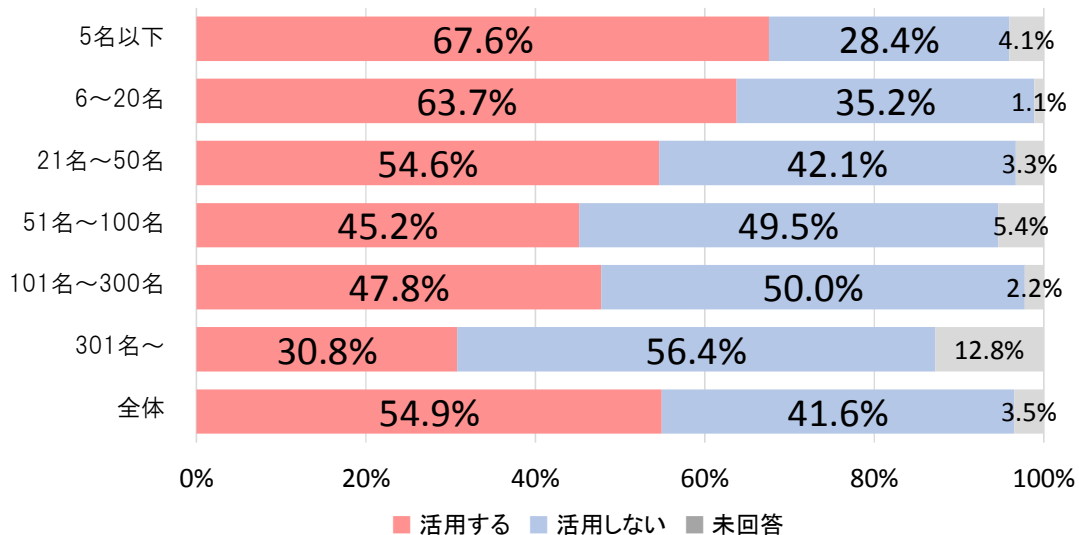
□ 業種別



□ 資本金別



□ 従業員別

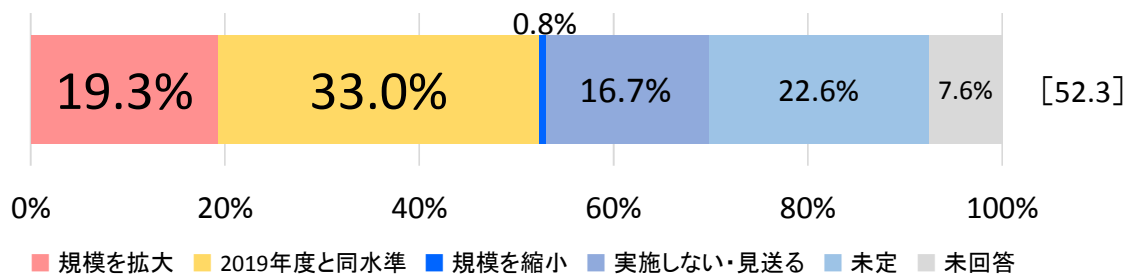


■ 活用する ■ 活用しない ■ 未回答

○ 2020年度のIT・デジタル投資の動向

[全体] N=633

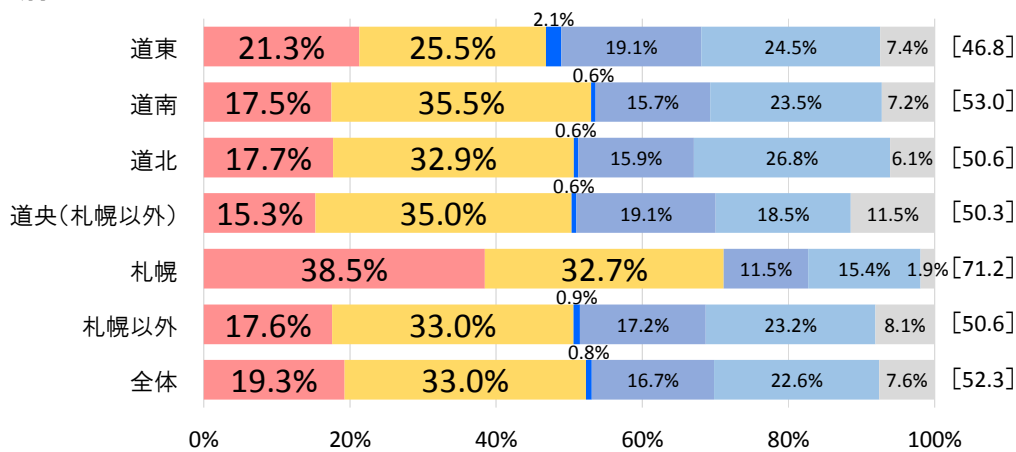
[]内は ■ ■ の合計



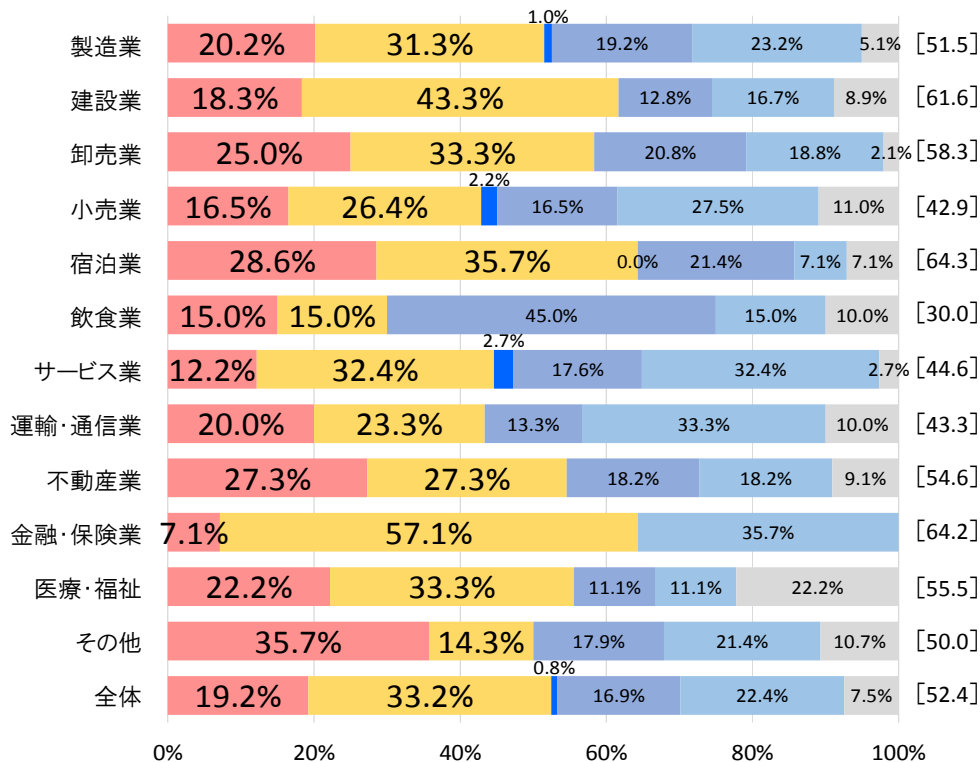
[概要]

- ・「規模を拡大」+「2019年度と同水準」が約5割と、導入意識の高さが窺える。
- ・社内向けのIT・デジタル投資が進む一方で、新たな販売チャネルの増強や、販路拡大への投資には踏み込めていない模様。

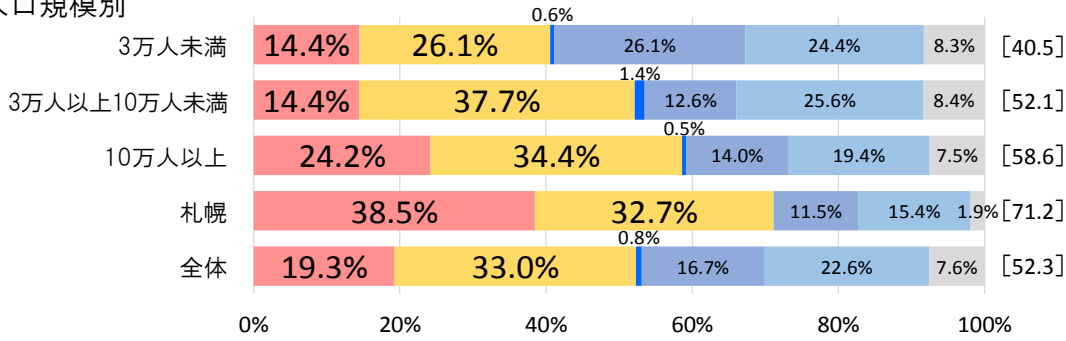
□ ブロック別



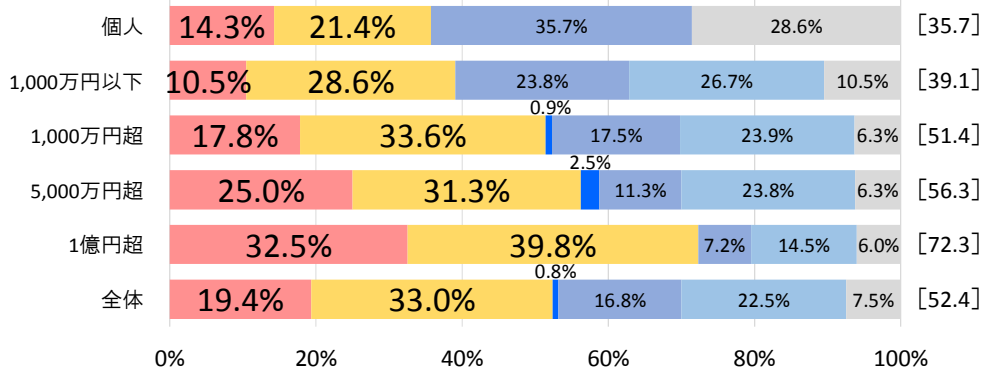
□ 業種別



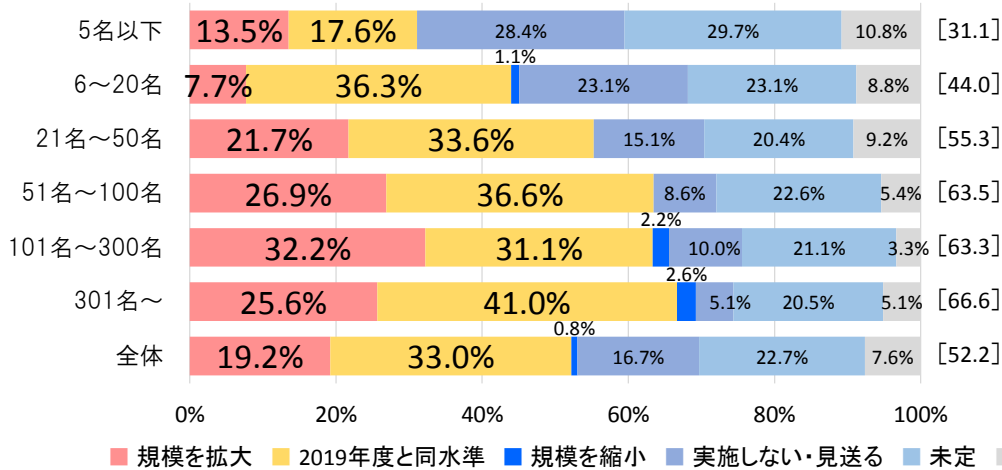
□ 人口規模別



□ 資本金別



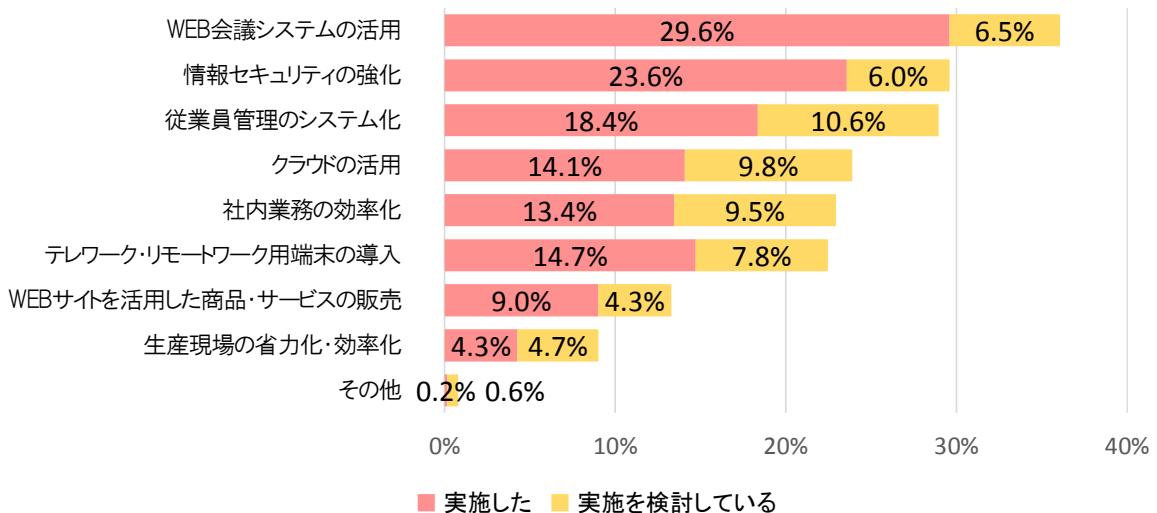
□ 従業員別



■ 規模を拡大 ■ 2019年度と同水準 ■ 規模を縮小 ■ 実施しない・見送る ■ 未定 ■ 未回答

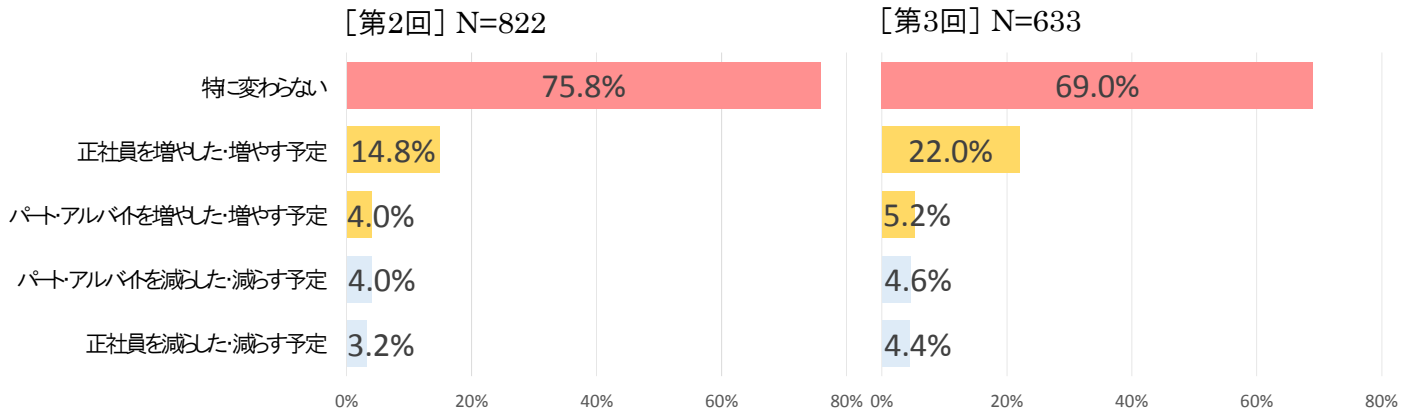
□ IT・デジタル投資について

[第3回] N=633、※複数回答



○ 雇用状況

[全体] ※複数回答

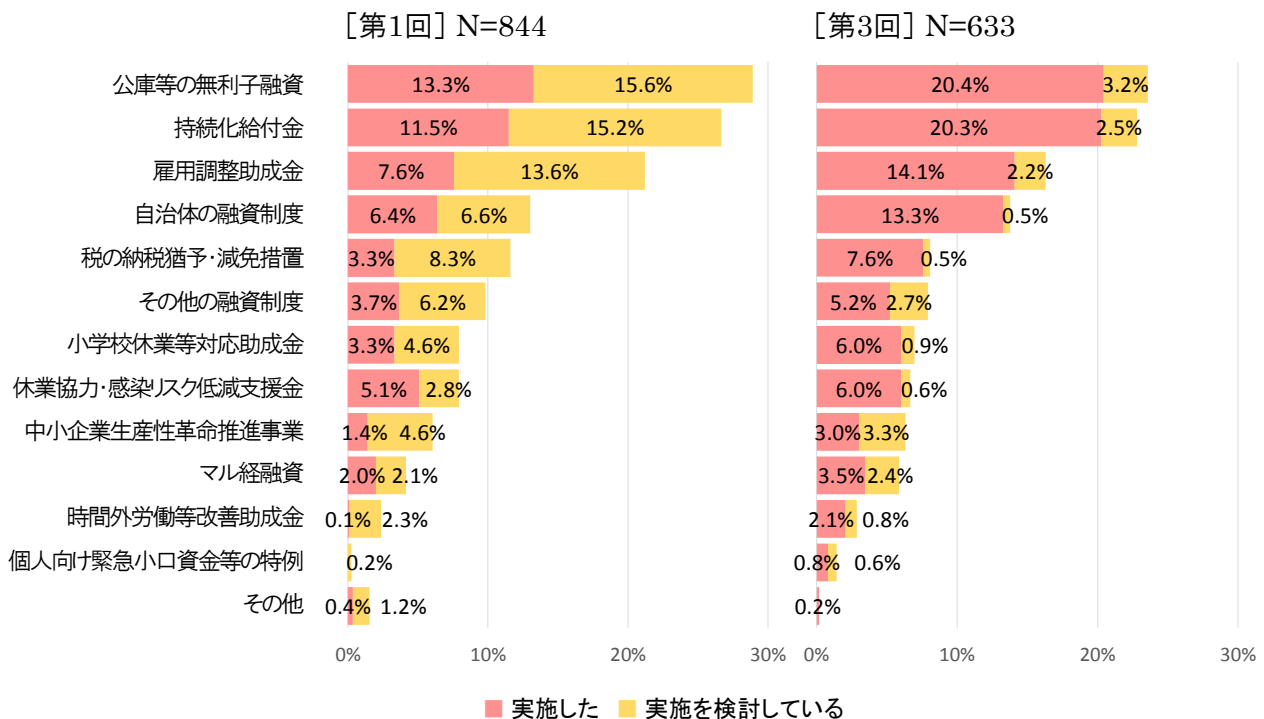


[概要]

- ・ 「特に変わらない」が減少、一方で正社員・パート等を増やすとの回答が増加。
- ・ 減らす予定との回答も微増しており、注視が必要。

○ 施策の活用状況

[全体] ※複数回答



[概要]

- ・ 利用傾向に大きな差は見受けられないが、「実施した」割合が大幅に増加しており、諸施策の活用が進んでいるのが窺える。

○ 主なコメント

□雇用について

- ・雇用調整助成金については、延長を求める企業が16社、拡充を求める声も寄せられた。
- ・制度自体では、依然として、手続きの簡素化や迅速化を求める声(13社)が根強い他、休業規模用件を無くすよう求める声もあった。
- ・雇用維持では、売上減少で、雇用維持に不安を持つ企業がある一方で、人手不足・人材不足、求人しても応募がない、採用できない(22社)といった声も多く寄せられている。

□税等について

固定資産税の減免をはじめ、諸税の免除・納税猶予(8社)、社会保険等の負担軽減、公共料金の引き下げを求める声が依然として根強い。

□その他の支援策について

税の減免、納税猶予(12社)、持続化給付金の増額・条件緩和・事業所単位での適用(4社)の他、第二の給付金支給(8社)など、新たな支援策を求める声も寄せられた。

□デジタル化への対応について

資金面では、初期投資費用が高額(7社)、費用対効果がわかりにくい(2社)、人材面では、自社にノウハウがない(1社)、知識のある人材がいない(2社)、環境面では、業種柄、導入が難しい(2社)、IT化は業界全体が同時並行的に進まなければ難しい(2社)、セキュリティの強化が課題(2社)など、デジタル化を推進する上で、多くのハードルがあるとの声が寄せられた。

□経済対策について

需要喚起、経済活動を元に戻す・活性化させる(4社)、補正予算の早期実施(3社)、公共事業の確保・増額(3社)との声が寄せられた。

□先行きについて

10社で先行きに「不安」を感じていると回答。「来年の方が状況が厳しくなる」との回答もあり。

□その他

- ・都市部・地方それぞれに合った施策
- ・施策の詳細が分からない
- ・本当に厳しい企業への支援が行き届いていない
- ・一部の業種のみ手厚く保護しているようではダメ
- ・感染防止対策との両立に向けた情報発信を
- ・新規事業導入・第二創業等、前向きな投資支援制度を使いやすく・手厚く
- ・都市部の地方移住者への施策